

# 令和7年度当初予算（案）の概要

## 「新ステージ」の挑戦

～地方創生の先頭を走り、**愛媛の未来の成長へ**～



令和7年2月  
愛 媛 県

# 令和7年度当初予算（案）の編成方針

## 1 「新ステージ」の挑戦 ～地方創生の先頭を走り、愛媛の未来の成長へ～

7年度当初予算では、急速に進む少子化・人口減少はもとより、テクノロジーの進化、頻発化・激甚化する自然災害、予測困難な国際情勢など変化の激しい時代の流れを的確に捉え、**複雑化・多様化する県政課題を先送りすることなく、積極的に政策を展開。**

「新ステージ」の公約に掲げた西日本豪雨災害からの復興と防災・減災対策、人口減少対策、地域経済の活性化の政策三本柱と、デジタル技術の活用など新たな基軸を具体化した総合計画の目標達成に向け、種をまき、ステップアップを図ってきた「新ステージ」の政策をさらに一步前進させ、確かな戦略のもと、**地方創生の先頭を走る気概を持って、本県の未来の成長を実現していくための政策に重点的に取り組む予算を編成。**

## 2 当初予算の重点施策

### 重点施策 1

#### 人口減少対策

えひめ人口減少対策重点戦略のもと、**出生数の増加、流出人口の抑止、流入人口の拡大、外国人材の確保の四つの視点から政策を総動員し、オール愛媛体制で自然減・社会減対策を幅広く展開。**

### 重点施策 2

#### DX・官民共創の推進

**デジタル技術を駆使した行政・暮らし・産業のDXをデジタル人材の育成・確保を図りつつ力強く推進。官民共創拠点**が経済活性化につながるよう、**運営体制構築や官民ネットワークの強化を加速化。**

### 重点施策 3

#### 防災・減災対策

西日本豪雨災害からの創造的復興に加え、南海トラフ地震や大規模災害への備えを着実に進めるほか、**地域防災力や原子力防災対策の強化を図るなど、県民の命を守る防災・減災対策を推進。**

### 重点施策 4

#### 地域経済の活性化

国内市場の縮小を見据えた**県内事業者の海外展開支援や、国内外からの誘客促進**に取り組むとともに、**地域産業の新たな活力創出**を図るなど、**実需の創出**にこだわり施策を展開。

## 3 予算編成の基本姿勢

総合計画の目標達成に向け、経営ダッシュボードを活用したKGI・KPIの動向把握など**成果重視の姿勢を徹底**するとともに、**ビルド・アップ・スクラップ**を推進し、部局の自律的なマネジメントのもとで事業の選択と集中をさらに進めるなど、**メリハリの利いた予算を編成。** 1

# 令和7年度当初予算（案）の規模

会計	7年度当初予算額	6年度当初予算額	増減額	対前年度比
一般会計	7,541億5,000万円	7,283億円	258億5,000万円	103.55%

**「新ステージ」の政策をさらに一步前進させ、確かな戦略のもと、地方創生の先頭を走る気概を持ち、本県の未来の成長を実現していくための政策を重点的に推進！**

## 当初予算における4つの重点施策

### 重点施策1 人口減少対策

R6：40億円 → R7：50億円（+10億円）

**Point** 人口減少対策総合交付金のメニュー追加等による対策強化（市町独自の新たな少子化対策の提案を募る新制度の創設等）  
ひめボス宣言事業所の取組促進、移住フェアの拡充など移住施策の強化、外国人材の受入・定着促進

### 重点施策2 DX・官民共創の推進

R6：78億円 → R7：86億円（+8億円）

**Point** トライアングルエヒメ2.0によるデジタル実装・横展開、旅行者データ分析による観光マーケティング機能強化、医療機関のデジタル対応力強化、官民共創拠点の設置に向けたハード・ソフト両面での体制整備

### 重点施策3 防災・減災対策

R6：127億円 → R7：142億円（+15億円）

**Point** 12月補正予算と合わせ16か月予算として一体的に編成した防災・減災対策の推進、住まいの耐震化の促進、防災士の養成・活動強化、県庁・新第二別館への防災オペレーションルーム整備

### 重点施策4 地域経済の活性化

**Point** 経済交流ミッション（インド・インドネシア・ベトナム）を通じた海外販路開拓、大阪・関西万博を契機とした観光プロモーション、松山空港国際線の利用促進、日本スポーツマスターズ2025愛媛大会、とべもり+拠点のアートベンチャーエヒメフェス、官民共創による創業促進・スタートアップ創出・新事業創出、先端成長産業の誘致に向けた産業用地の整備、紅プリンセスなど紅コレクションによる県産柑橘のブランド力強化、シロアマダイの産地化プロジェクト



# 《重点施策1》人口減少対策（つづき）

## （6）学生時における地元企業を知る機会の提供

- ① **えひめジョブチャレンジU-15事業費** 職場体験 1,167万円  
中学生による職場体験学習や企業見学に加え、小学校でオンラインイベントを実施し、県内の産業・企業等への理解を深め、地元で働く魅力を実感できる機会を確保
- ② **ソーシャルチャレンジ for High School事業費**  
地域課題解決型体験 2,420万円  
高校生が地域と連携しながら地域課題の解決を図る活動や、愛媛で働く魅力の発信、多世代交流等を通じ、地域社会で主体的に活躍できる人材を育成
- 新 ③ **キャリアチャレンジ for College事業費** 2,363万円  
大学生等の県内就職を促進するため、地元の魅力体験や交流をセットにした就労体験を行う愛媛版ワーキングホリデーやサークル・ゼミ合宿の誘致を実施 就労体験

## （7）仕事と育児の両立支援・女性活躍機会の拡大

- 拡 ① **ひめボス宣言事業所魅力化支援事業費** 1億5,404万円  
女性活躍や仕事と家庭の両立支援に取り組む事業所をひめボス宣言事業所として認証し、広くPRするとともに、奨励金の支給等を通じて企業の意識改革を促進

【奨励金の支給要件】※ 下線は、令和7年度に変更・追加予定

**基本認証** A、B、C各項目から1つ達成で10万円、2つ以上で20万円（※Cは、A又はBとのセットで20万円）

### A 女性活躍推進

- 出産・育児等で離職した女性の再雇用
- 職場環境整備
  - ・ 女性用トイレ等を整備し採用人数増（ハード）
  - ・ リカレント教育制度の整備+実績（ソフト）
- **女性特有の健康問題（生理、更年期障害等）に対する休暇・就業の制度等の整備+実績**
- 女性係長以上割合20%以上

### B 仕事と家庭の両立支援の推進

- 男性育児取得日数増加（28日以上取得）
- 育児・介護休業法以上の就業規則の整備+実績
- 家事サービス等利用補助制度の整備+実績、企業内保育所整備
- 育児取得にかかる同僚への手当+評価制度の整備+実績/代替人員確保
- **治療などに伴う通院のための休暇制度の整備+実績**
- **社員の健康管理のための制度の整備+実績**

### C 働き方改革

- 長時間労働是正
- 柔軟な働き方・休み方の実現（フレックスタイム、選択的週休三日制、**勤務間インターバル制度**等）の導入+実績

**上位認証** 基本認証に加え、「女性労働者の割合などが国の定める平均以上」などの6つの認証要件を達成した場合に、「スーパープレミアム」認証として奨励金100万円

- ② **家事参画・育休支援事業費** 1,190万円  
男性の家事スキル向上や家事分担の見える化により家庭内の家事シェアを一層推進するとともに、啓発イベントにより育児を行う夫婦の親世代も含めた意識変容を促進

## （8）移住等

- ① **えひめの移住力総合強化事業費** 8,524万円  
移住コンシェルジュやAIを活用した相談体制の強化を図るとともに、移住フェアやデジタルマーケティングの効果的な活用等により移住を一層促進  
 おかえり愛媛キャンペーン  
県外からの帰省者やその家族等をターゲットに、松山空港においてUターン移住プロモーションを実施  
AI移住コンシェルジュ「カムカムみきゃん」  
本県移住情報を学習した対話型AIチャットボットを移住ポータルサイト「えひめ移住ネット」及びLINE内に設置し、移住検討初期段階の方や対面相談にハードルを感じる方などに24時間対応
- 拡 ② **南予移住魅力創出事業費** 3,472万円  
南予9市町と連携し、南予の豊かな自然環境・暮らしなど魅力を紹介する動画配信や子育て世代対象の移住体験ツアーの開催などにより南予への移住を促進
- 新 ③ **若者特化型人口減少対策意識啓発事業費** 4,045万円  
若者対象のメルマガを通じ、属性等に応じた県の取組みを幅広くかつ戦略的に発信するとともに交流会や動画配信による意識啓発を図り、転出抑制、Uターンを促進

## （9）外国人の受入れ促進

- 新 ① **外国人材県内定着・共生推進事業費** 6,468万円  
外国人材の県内定着・共生を図るため、外国人雇用に係る相談窓口開設等の支援体制・企業向け補助制度強化のほか、帯同家族を含む日本語教育を支援
- 新 ② **高度外国人材受入促進事業費** 6,141万円  
韓国釜山市でのジョブフェアやインド・インドネシアの大学と連携した企業説明会の開催等による高度外国人材採用促進のほか、留学生の受入拡大や県内就職を支援
- 新 ③ **松山空港地上支援業務外国人材活用推進事業費** 361万円  
グランドハンドリング人材の中長期的な安定確保に向け、松山空港関係事業者や県内教育機関等と連携し、外国人材の円滑な受入れに向けた取組みを支援
- 新 ④ **外国人介護人材マッチング支援事業費** 1,359万円  
即戦力として期待できる特定技能外国人の就労を促進するため、事前研修や採用活動サポート等により介護施設の人材受入を支援
- 新 ⑤ **外国人介護人材定着支援事業費** 3,191万円  
外国人介護人材の定着を図るため、県外国人介護人材センターの機能を強化し、外国人材及び受入施設に対する各種研修や、受入環境充実に向けた支援を実施

## (1) デジタル技術を駆使したDXの推進

行政・暮らし・産業のDX

- ① **データ利活用加速化事業費** 6,575万円  
横断的なデータ利活用により各施策効果最大化と業務効率向上のため、職員のデータ活用スキルの向上を図るとともに、データ収集やデジタルツール活用を支援
- 新** ② **観光マーケティング機能強化事業費** 9,996万円  
旅行者の行動データと近隣県を含めた観光消費データ等を活用し、旅行者の動向等を適宜分析し、旅行者の消費行動等を変化させる施策の展開を支援
- 拡** ③ **災害情報システム高度化事業費** 1億4,045万円  
災害応急対応の意思決定の迅速化を図るため、映像情報共有機能を強化するほか、県民への情報発信の多様化などシステムの高度化を実施
- 新** ④ **えひめ医療DX推進事業費** 2,198万円  
医療機関同士の連携強化や業務改革の実現に向けて、医療DXの推進を通じて協働体制を構築するとともに、デジタル活用に不可欠な医療情報人材を育成
- ⑤ **トライアングルエヒメ2.0事業費** 10億6,904万円  
地域課題解決に向けたデジタル技術の現場実装を促進するほか、新たに横展開の加速化支援や県外官民共創拠点との連携強化を図り、県内産業の稼ぐ力を強化  
**実装成果の横展開加速化** **県外官民共創拠点との連携強化**
- ⑥ **デジタル営業加速化事業費** 7,117万円  
ECサイト「愛媛百貨店」を軸に、デジタル技術を駆使した営業活動や事業者支援、愛媛ブランドの認知拡大・ファン獲得など各種施策を進め、県産品の販売を促進

デジタル人材の育成・確保

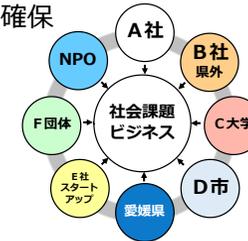
- ⑦ **デジタル人材育成教育課程等設置支援事業費** 1,000万円  
デジタル人材を育成・確保するため、情報系学部等を有する県内大学と連携した情報教育を行う教育課程を新設する私立高校を支援
- 新** ⑧ **若年デジタル人材定着促進事業費** 4,483万円  
地域や企業の課題に対し、デジタル技術を活用した解決策をチームで考える取組みや、オンラインでの業務実践機会を創出し、若者の県内就職・定着を促進
- ⑨ **地域産業リスキリング支援事業費** 2,900万円  
企業経営層向けのリスキリング推進セミナー開催や、人材育成プログラムの構築のほか、DX人材育成・DX推進に資する資格取得を推進する企業を支援

## (2) 官民共創の推進と拠点整備の加速化

- 拡** ① **官民共創拠点整備推進事業費** 4億9,773万円  
県内外の産学官等が地域課題解決に向け共創し、県内企業の稼ぐ力の向上やスタートアップの支援等を通じた地域経済の活性化等につなげる官民共創拠点を整備

### 新第二別館 官民共創拠点の概要

- 1~2階を官民共創スペースとして確保
- 共創を促進する**ICT機器の導入**
- 県産品の積極的な活用



### 2F | 学ぶ・育む

- 国内外の企業等とのセッションも可能なミーティングルーム
- プレゼンやワークショップ等、フレキシブルに利用可能な**ピッチスペース**

### 1F | 出会う・繋がる

- 受付兼カフェを設置し、コミュニケーションの活性化
- 100~200名規模の**イベントスペース**に大型モニタを設置
- 交流を促進するコミュニケーションスペース



- 新** ② **官民共創拠点準備事業費** 3,780万円  
官民共創拠点の令和8年度供用開始に向け、理解浸透や機運醸成を図るとともに、効率的な運営体制を整えるため、必要となる環境構築や人材育成を実施
- 新** ③ **官民共創ネットワーク構築事業費** 5,391万円  
官民共創拠点の運用開始を見据え、新ビジネス創出や社会課題解決を目指すコミュニティ運営、産業DX実装成果の横展開など、官民共創の基盤を構築
- 新** ④ **えひめ版政策エコシステム推進費** 1,995万円  
政策立案型行政の更なる進化を図るため、政策の企画段階から官民の多様なステークホルダーが連携して政策を共に創り上げる、本県版の「政策エコシステム」を構築

# 《重点施策3》防災・減災対策

141億5,682万円

## (1) 西日本豪雨災害からの復興

- ① **農地再編復旧整備事業費** 5億1,870万円  
西日本豪雨で被災した柑橘産地の復興に向け、周辺農地を含めた園地の緩傾斜化や農道等の総合的な整備など区画整理を図る再編復旧を実施



【施工箇所】

- 玉津地区 (宇和島市吉田町)
- 由良地区 (松山市(興居島))
- 上浦地区 (今治市(大三島))
- 立間地区 (宇和島市吉田町)

## (2) 南海トラフ地震など大規模災害への備え

国補正予算で措置された国土強靱化5か年加速化対策に対応した12月補正予算(326億円)と合わせた「16か月予算」として一体的に編成

- ① **県単独緊急防災・減災対策事業** 43億1,000万円  
南海トラフ地震や豪雨災害に備え、孤立集落の発生可能性がある道路の改良や緊急輸送道路の整備のほか、堤防補強等の河川整備など防災・減災対策を推進



- ② **住まいの耐震対策加速化事業費** 2,560万円  
地震への備えを加速化するため、家具の固定器具購入・設置に加え、感震ブレーカーや耐震シeltersの設置補助に取り組む市町を支援



- ③ **木造住宅耐震化促進事業費** 1億8,852万円  
大規模地震に備え、木造住宅の耐震改修、耐震診断及び耐震改修設計に対して補助し、木造住宅耐震化の促進に取り組む市町を支援

- ④ **地震被害想定調査費** 5,161万円  
国の南海トラフ地震に係る被害想定見直しに合わせ、県・市町における防災対策に活用するため、県内の最大被害を市町単位で想定する県独自の調査を実施

## (3) 地域防災力の向上と災害対応力の強化

- ① **防災士活動強化促進事業費** 1,874万円  
地域防災の中心的役割を担う防災士を養成するとともに、防災士と自主防災組織との連携を促進するほか、スキルアップ研修や中高生向けの防災士養成講座を実施

- ② **南海トラフ地震津波対策推進事業費** 1億941万円  
夜間を含む津波からの避難対策強化に向け、宇和海沿岸市町による避難路等の整備を加速するほか、意識啓発のためのキャンペーンや事前復興の取組みを促進

- ③ **南予半島集落防災力強化事業費** 120万円  
能登半島地震を教訓に避難生活の長期化による災害関連死を防止するため、管内市町と連携し避難所の早期開設や的確な運営に向け演習等を実施

- ④ **新防災オペレーションルーム整備事業費** 3,095万円  
災害対応力の向上を図るため、デジタル技術の活用により情報収集・共有機能を拡充した防災オペレーションルームを新第二別館に整備



- ⑤ **大規模災害警察初動体制強化費** 492万円  
東・中・南予にドローン部隊やオフロードバイク部隊を新設するほか、搬送・検視資機材等を整備して、災害時の警察の初動体制を強化



- ⑥ **災害時医療提供体制確保事業費** 3,294万円  
災害時に孤立集落にも医療物資等を継続して供給できるよう、ドローン航路を整備するほか、機動的に医療提供体制を構築できる医療コンテナを整備

## (4) 原子力防災対策の強化

- ① **原子力防災対策推進費** 6億3,141万円  
原子力防災訓練による初動体制や周辺県との連携の強化などに加え、最新技術を活用した広域飛行が可能なドローンを導入し原子力防災体制を強化

- ② **原発周辺地域避難等道路整備事業費** 1億4,894万円  
県広域避難計画の避難推奨ルートに位置付けられる伊方発電所周辺の県道鳥井喜木津線などの路線について、避難等を円滑に行うため改良等の安全対策を実施

【愛媛県原子力防災訓練の様子】



# 《重点施策4》地域経済の活性化

## (1) 国内市場の縮小を見据えた海外展開の推進

- ① **インド経済交流推進事業費** 4,049万円  
タミルナドゥ州政府等と連携し、県内企業のビジネス機会創出など、経済交流を推進
- ② **インドネシア経済交流推進事業費** 2,032万円  
経済交流ミッションを通じた県内企業の海外展開支援や、ゴロンタロ州の農水産業の現地課題解決につながる技術を有する県内企業のビジネスマッチングを実施
- ③ **ベトナム地域連携ビジネス定着支援事業費** 1,038万円  
ベンチエ省との覚書に基づき、県内企業と現地企業による連携事業のフォローアップを行うほか、幅広い視点での交流の可能性を検討し、同省との経済交流を促進

## (2) 国内外からの更なる誘客促進

- 新** ① **大阪・関西万博を契機とした観光誘客プロモーション強化事業費** 1億 652万円  
国内外の旅行者が本県を旅先として認知・選択するよう、万博期間中や期間後に観光コンテンツをはじめ自然・食等のプロモーション等を集中的に実施
- 拡** ② **南予観光振興誘客・送客キャンペーン開催費** 4,379万円  
南予への誘客を促進するため、宿泊予約サイト等を活用した宿泊や体験コンテンツの利用促進キャンペーン、首都圏等向けのプロモーションなどを実施
- 新** ③ **E-マウンテンバイク等活用推進事業費** 1,880万円  
欧州リゾート地で多くの利用があるE-マウンテンバイクを中心とした新たなコンテンツ開発を支援し、国内外からの誘客を促進
- ④ **松山空港国際線活性化事業費** 9億 495万円  
ソウル・釜山・台北線のインバウンド・アウトバウンド双方での利用促進策により路線の安定運航や拡充を図るとともに、上海線早期再開に向けた現地プロモーションを実施
- 新** ⑤ **スーパーヨット誘致促進事業費** 2,796万円  
海外の超富裕層が保有するスーパーヨットの瀬戸内エリアにおける寄港地として、本県が選ばれるように、他県に先行しプロモーションを実施
- 拡** ⑥ **日本スポーツマスターズ2025愛媛大会開催事業費** 1億1,795万円  
スポーツ立県えひめの実現を目指すため、スポーツの祭典である「日本スポーツマスターズ2025愛媛大会」を開催
- 拡** ⑦ **えひめアートプロジェクト推進事業費** 1億5,903万円  
東京藝術大学との連携のもと、とべもり+(プラス)を拠点に、アートを介して人や地域をつなぐ「アートベンチャーエヒメフェス2025」を開催

- ④ **県産農林水産物輸出促進事業費** 1,432万円  
アジアや欧米をターゲットに、かんきつを中心としたプロモーションを強化し更なる輸出促進を図るほか、検疫条件等をクリアするための環境整備を支援
- ⑤ **県産ヒノキ等木材輸出促進事業費** 825万円  
韓国、台湾、ベトナムで県産ヒノキ材等の営業活動を行うとともに、新たにインドネシアでの現地企業と連携した商談等を通じ、他県に先駆けた販路開拓を実施
- 拡** ⑥ **愛育フィッシュ輸出拡大事業費** 2,429万円  
愛育フィッシュ輸出促進共同企業体との連携の下、プリ・マダイを軸に、欧米での販路開拓や商流・物流の拡大等に向け、現地卸売業者との商談など販促活動を実施

## (3) 地域産業の新たな活力の創出

- 新** ① **愛媛グローバル・フロンティア・プログラム推進事業費** 5,509万円  
県内外の官民共創拠点を最大限活用し、地域課題解決や新たな価値創造につながるビジネスの創出や女性の創業を支援
- 新** ② **成果連動型スタートアップ創出・育成事業費** 2,520万円  
民間企業の創意工夫で課題解決に取り組むPFS方式により、起業家等の多様なニーズに応じた集中的支援を実施し、愛媛発のスタートアップを創出・育成
- ③ **えひめスタートアップ共創促進事業費** 1,683万円  
県内での新産業創出やスタートアップ企業の事業活動拠点誘致を図るため、県内企業と首都圏等のスタートアップ企業の共創を支援
- 新** ④ **東予港西条地区産業用地整備事業費** 29億1,277万円  
先端成長産業の誘致に向け、東予港西条地区において地盤改良等を実施し、大規模産業用地を整備
- 拡** ⑤ **かんきつ流通施設強化支援事業費** 22億6,115万円  
広域選果体制を構築し、国の補助事業を活用してAI選果機など先端技術の導入に向けた集出荷貯蔵施設の整備に取り組むJAを支援
- ⑥ **紅プリンセス等ブランド力強化事業費** 1,300万円  
紅まどんな、紅かんぺいに本格出荷目前の紅プリンセスを加えた紅コレクションの認知度向上に向け、デジタルを活用した情報発信や県産かんきつのファンづくりイベントを実施
- 新** ⑦ **超高級魚シロアマダイ一大産地化プロジェクト事業費** 707万円  
漁船漁業者の所得向上に向け、超高級魚「シロアマダイ」の一大産地を目指し、種苗生産技術の開発や量産体制の構築に係る取組みを実施

# 特別会計・企業会計の状況

会 計	7年度当初予算額	6年度当初予算額	増減額	対前年度比
特別会計	2,449億6,140万円	2,513億6,939万円	▲64億 799万円	97.45%
企業会計	738億4,302万円	694億 951万円	44億3,351万円	106.39%

## 【特別会計 当初予算比較】

(単位：千円)

会 計 名	7年度	6年度	増減額
災 害 救 助 基 金	917	1,629	▲ 712
国 民 健 康 保 険 事 業	127,552,008	134,677,452	▲ 7,125,444
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	697,067	514,733	182,334
中 小 企 業 振 興 資 金	16,419	5,066	11,353
農 業 改 良 資 金	7,256	7,032	224
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	428,814	329,618	99,196
県 有 林 経 営 事 業	274,620	217,639	56,981
林 業 改 善 資 金	129,705	230,397	▲ 100,692
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51,003	51,003	
公 共 用 地 整 備 事 業	2,134,659	2,417,426	▲ 282,767
港 湾 施 設 整 備 事 業	15,278	15,278	
用 品 調 達	306,430	306,430	
自 動 車 集 中 管 理	16,283	15,409	874
公 債 管 理	113,199,308	112,448,746	750,562
奨 学 資 金	131,637	131,535	102
合 計	244,961,404	251,369,393	▲ 6,407,989

## 【企業会計 当初予算比較】

(単位：千円)

会 計 名	7年度	6年度	増減額
電 気 事 業	3,832,320	3,167,003	665,317
工 業 用 水 道 事 業	1,367,103	1,524,187	▲ 157,084
病 院 事 業	68,643,593	64,718,319	3,925,274
合 計	73,843,016	69,409,509	4,433,507

会 計	7年度当初予算額
一般会計	7,541億5,000万円
特別会計	2,449億6,140万円
企業会計	738億4,302万円
合 計	1兆 729億5,442万円

# 令和6年度2月補正予算(案)の規模と主な事業

会計	2月補正予算額	2月現計予算額	対前年度比
一般会計	149億6,705万円	8,170億3,191万円	101.88%
特別会計	8億 360万円	2,523億 241万円	100.03%
企業会計	15億円	722億9,938万円	103.70%

## 一般会計

149億6,705万円

### (1) 一般分 417億3,819万円

#### エネルギー価格・物価高騰への対応

- **バス事業者省エネ対策等支援事業費** 2億1,000万円  
県内公共交通を維持するため、バス事業者の省エネ対策・人材確保対策を支援
- 新** ○ **航路事業者省エネ対策等支援事業費** 1億6,633万円  
海上の公共交通を担う航路事業者の省エネ対策や業務効率化等の取組みを支援
- 拡** ○ **医療・福祉施設等物価高騰対策応援事業費** 14億8,146万円  
物価高騰の影響を受ける医療・福祉施設等を支援するため、応援金を支給
- 拡** ○ **中小企業賃上げ応援事業費** 3,113万円  
中小企業等の賃上げを後押しするため、国の業務改善助成金に上乗せ補助
- 新** ○ **県産品インバウンド需要拡大事業費** 5,690万円  
万博を契機としたインバウンド需要に向け、リアルとオンラインを融合した物産展を展開
- 新** ○ **清酒用原料米高騰対策支援事業費** 3,776万円  
酒蔵の酒米購入費用を支援するほか、地酒の販売促進策を展開
- **県産畜産物消費拡大応援事業費** 968万円  
物価高騰等の影響を受ける畜産経営の安定化に向け、畜産物消費拡大PRを実施
- **養魚用飼料コスト削減促進事業費** 2,307万円  
飼料代高騰の影響緩和に向け、次世代型自動給餌機を導入する養殖業者を支援
- 新** ○ **自己完結型被災地支援車両等整備事業費** 9,413万円  
発災直後から被災地への迅速な応援派遣を可能にする自己完結型の車両等を整備
- 新** ○ **原子力防災備蓄物資整備等対策費** 3億5,240万円  
原子力災害時の孤立対策として、備蓄物資や放射線防護対策施設の整備等を実施

- 新** ○ **共同利用施設再編集約合理化推進事業費** 8億8,590万円  
国の補助事業を活用し、野菜共同利用施設の再編集約等に取り組むJAを支援
  - **直轄事業負担金(道路・ダム等)** 11億1,243万円
  - **税関係交付金等** 67億3,492万円
  - **企業立地促進基金の創設** 50億円
  - **県立学校教育環境整備基金など6基金への積み増し** 70億円  
など
- (2) 減額分 ▲267億7,114万円
- 国の内示減や入札減少金、公債費利子の減等による不用額 など

## 特別会計

8億 360万円

### (1) 一般分 21億4,687万円

- **国民健康保険事業** 18億8,447万円
- **中小企業振興資金** 1,132万円
- **県有林経営事業** 2億5,108万円

### (2) 減額分 ▲13億4,327万円

- **国営農業水利事業負担金** ▲1億6,351万円
- **公債管理** ▲11億7,976万円

# 愛媛県総合計画

～ 未来につなぐ えひめチャレンジプラン ～



## 政策・施策ごとの主要な事業



人

- 《政策1》人を惹きつける住み続けたい愛媛づくり
- 《政策2》誰もが健康で豊かな生活を送ることができる愛媛づくり
- 《政策3》子どもたちのたくましい成長を支える教育立県えひめの実現

経済

- 《政策4》地域の稼ぐ力と県民所得の向上
- 《政策5》交流人口拡大による国内外からの活力の取り込み

暮らし

- 《政策6》誰もが安心して暮らせる社会づくり
- 《政策7》地域の都市機能の維持・最適化
- 《政策8》リスクから県民の命を守る安全・安心な生活基盤の充実
- 《政策9》環境を守り自然と共生する社会の実現

# 人 《政策1》人を惹きつける住み続けたい愛媛づくり

 は重点施策の再掲となる事業

## 愛媛ファンづくりと移住促進

**Point** 人口の社会減解消に向けた移住施策の更なる推進！

- ① えひめの移住力総合強化事業費** 8,524万円  
再 移住コンシェルジュやAIを活用した相談体制の強化を図るとともに、移住フェアやデジタルマーケティングの効果的な活用等により移住を一層促進
- ② 南予移住魅力創出事業費** 3,472万円  
拡 再 南予9市町と連携し、南予の豊かな自然環境・暮らしなど魅力を紹介する動画配信や子育て世代対象の移住体験ツアーの開催などにより南予への移住を促進
- ③ 企業合宿型人材育成ワーケーション誘致推進事業費** 1,092万円  
 大都市圏企業のワーケーション誘致を図るため、南予地域を重点に定着・再訪に向けた取組みを推進するとともに、コーディネーター等の人材育成により受入態勢を強化

- ④ 若者特化型人口減少対策意識啓発事業費** 4,045万円  
新 再 若者対象のメルマガを通じ、属性等に応じた県の取組みを幅広くかつ戦略的に発信するとともに交流会や動画配信による意識啓発を図り、転出抑制、Uターンを促進

- ⑤ 戦略的情報発信プロジェクト推進事業費** 5,943万円  
えひめ 再 「まじめえひめ」の認知度向上に向け、大学生や市町等との連携や著名人起用によるデジタルプロモーションに加え、都市圏メディアへの営業活動を展開



## 若者が活躍できる環境の整備



- ① 若年人材育成推進事業費** 1億2,625万円  
拡 再 ジョブカフェ愛workを核に、就活や転職などフェーズに応じたセミナー開催など、対面の取組みを強化し、若年者の就職・職場定着を支援
- ② 関西圏若手社会人Uターン促進事業費** 1,037万円  
新 再 関西圏で働く本県出身の若者をターゲットに、「ひめボス宣言事業所」をはじめとする県内企業の魅力を発信するほか、交流セミナーを通じて、Uターン就職を促進
- ③ 官民共創による若者のえひめライフ応援事業費** 2,682万円  
新 再 官民一体で若者に選ばれる愛媛を目指し、若者のライフデザイン構築を支援するほか、運動会を通じた地域や人のつながりの創出や結婚に対する機運を醸成



**Point** 地域を担う人材育成と若者の県内就職への意識醸成！

- ④ えひめジョブチャレンジU-15事業費** 1,167万円  
再 中学生による職場体験学習や企業見学に加え、小学校でオンラインイベントを実施し、県内の産業・企業等への理解を深め、地元で働く魅力を実感できる機会を確保 職場体験
- ⑤ ソーシャルチャレンジ for High School事業費** 2,420万円  
再  高校生が地域と連携しながら地域課題の解決を図る活動や、愛媛で働く魅力の発信、多世代交流等を通じ、地域社会で主体的に活躍できる人材を育成 地域課題解決型体験
- ⑥ キャリアチャレンジ for College事業費** 2,363万円  
新 再 大学生等の県内就職を促進するため、地元の魅力体験や交流をセットにした就労体験を行う愛媛版ワーキングホリデーやサークル・ゼミ合宿の誘致を実施 就労体験
- ⑦ みらいの学び地域産業人材育成事業費** 2,212万円  
新 職業学科等を設置する県立学校において、産業界等との連携を最大限に生かした新たなプログラムを実施し、地域産業を支える専門的職業人を育成
- ⑧ えひめ水産業次世代人材育成事業費** 870万円  
新 将来の県内水産業の発展を支える人材の育成に向け、産学官金の連携体制を構築するほか、企業等と連携し水産高校の教育内容を改革



# 人 《政策1》人を惹きつける住み続けたい愛媛づくり（つづき）

## 性別に関わりなく活躍できる雇用環境の整備

**Point** 仕事と家庭の両立や女性の活躍を引き続き後押し！



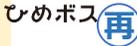
② **家事参画・育休支援事業費**



1,190万円

男性の家事スキル向上や家事分担の見える化により家庭内の家事シェアを一層推進するとともに、啓発イベントにより育児を行う夫婦の親世代も含めた意識変容を促進

**① ひめボス宣言事業所魅力化支援事業費** 1億5,404万円  
女性活躍や仕事と家庭の両立支援に取り組む事業所をひめボス宣言事業所として認証し、広くPRするとともに、奨励金の支給等を通じて企業の意識改革を促進



## 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実

**Point** 県・市町が連携して取り組む総合的な人口減少対策！

**① えひめ人口減少対策総合交付金交付事業費** 21億1,035万円  
市町からの要望を踏まえメニュー選択型交付金を拡充し、地域の実情に応じた出会い・結婚支援、妊娠・出産支援、子育て支援等の取組みを総合的に後押し

- 【選択型メニュー】
- 出会い・結婚支援
  - 妊娠・出産支援
  - 子育て支援
  - 若年者転入支援
  - 人口減少対策の成果向上につながる包括的取組み支援
  - 市町独自の新たな少子化対策の取組み支援 **New!**



**② 愛顔の縁結びプロジェクト推進事業費** 4,201万円  
学びをテーマにした交流の場や、体験型マッチングイベント、メタバース上での交流など多様な出会いの場を提供するほか、市町の交流イベント等の情報を一元的に発信



**③ えひめ結婚支援センター運営事業費** 5,205万円  
婚活イベントや伴走型マッチング支援に取り組むとともに、新たに会員増に向けた独自証明のオンライン化や、結婚支援連携推進員による企業間交流支援等を実施

**④ プレコンセプションケア推進事業費** 579万円  
企業のプレコンセプションケア推進を後押しするため、必要な知識や手法等を伝える講演会を開催するとともに、アドバイザー派遣により企業の取組みを伴走支援  
**プレコンセプションケア（妊娠前ケア）**

将来の妊娠を考えながら、男女ともに自身の生活や健康に向き合うこと

**⑤ こどもの意見表明支援事業費** 1,439万円  
子ども・若者の意見を施策に反映するため、子どもまんなか懇談会を開催するとともに、ファシリテーターを養成するほか、社会的養護のこどもの意見表明体制を構築

**Point** 各ライフステージにおける子育ての壁を解消！

**⑥ 保育士確保加速化事業費** 4,828万円  
喫緊の課題となっている保育士の確保に向け、潜在保育士の復職支援や県外学生の就業促進のほか、未来の担い手確保策等を実施

**⑦ 放課後児童クラブ満足度向上事業費** 1,899万円  
放課後児童クラブの体制を強化するため、放課後児童支援員の育成・確保に加え、児童クラブ間の体験格差是正に向けた児童支援コーディネーターの伴走支援を実施

**⑧ えひめこどもの城愛顔創出事業費** 2億9,985万円  
園内の新たな移動手段として自動運転電動カートを追加整備するほか、夏季の酷暑対策として園内の環境整備を実施し、来園者の安全を確保

ハード対策

**⑨ えひめこどもの城愛顔波及事業費** 4,614万円  
AR(拡張現実)を活用したイベントや、とべもり+(プラス)を周遊する体感型謎解きイベント、外国文化体験イベントの開催及び戦略的な広報により集客を一層促進

ソフト対策



# 人 《政策2》 誰もが健康で豊かな生活を送ることができる愛媛づくり

## 生涯を通じた健康づくりの推進

- ① 日本スポーツマスターズ2025愛媛大会開催事業費** 1億1,795万円
- スポーツ立県えひめの実現を目指すため、スポーツの祭典である「日本スポーツマスターズ2025愛媛大会」を開催



- ② ひめ女スポ活キックオフ事業費** 1,225万円
- スポーツ実施率が低い若年層女性をターゲットにスポーツ実施意欲を掘り起こし、習慣化に繋げるため、様々なスポーツ機会創出等の施策を展開

- ③ デジタルヘルスケア環境普及促進事業費** 8,632万円
- 健康寿命延伸に向け、成果連動型民間委託方式(PFS)により、歩数等の管理や健診結果閲覧、健康行動の提案等ができるスマホ健康アプリの利用を促進

PFS(Pay For Success)

民間に委託して実施する事業のうち、解決を目指す行政課題に対応した成果指標が設定され、事業費の支払額が成果指標の改善状況に連動する官民連携手法

## 障がいのある人が活躍できる社会の推進

- ① 障がい者芸術文化活動推進事業費** 3,610万円
- 県障がい者アートサポートセンターによる相談支援や商品化支援に加え、アートベンチャーエヒメフェス2025との連携により障がい者芸術を身近に体験できる機会を創出

パラアートえひめ2025

アート展・舞台芸術ワークショップ・パラアートの森・パラアーティストinZooseum 等



- ② 愛顔のあいサポートフェス開催事業費** 781万円
- 愛顔の「あいサポート運動」の普及拡大を図るため、アートベンチャーエヒメフェス2025と連携し、講演を含めた特別研修や障害者就労支援施設によるマルシェ等を開催



## スポーツや文化芸術などの充実

- ① 競技力向上対策本部事業費** 3億9,471万円
- 国民スポーツ大会等で本県選手が優秀な成績を収められるよう、競技団体等の活動を支援するとともに、スポーツ専門員を活用し選手を育成・強化

- ② えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業費** 2,994万円
- 将来、国際大会で活躍できる選手の輩出に向け、潜在的な才能を有する子どもの発掘から育成・強化、競技適性の見極めに至る一貫した支援体制を構築

### Point アートでつながる地域社会の形成！

- ③ えひめアートプロジェクト推進事業費** 1億5,903万円
- 東京藝術大学との連携のもと、とべもり+を拠点に、アートを介して人や地域をつなぐ「アートベンチャーエヒメフェス2025」を開催

愛媛県×東京藝術大学連携プロジェクト「art venture ehime(アートベンチャーエヒメ)」

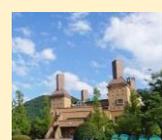


ロゴデザイン：日比野克彦 東京藝術大学学長

- ④ 子ども芸術祭開催事業費** 2,333万円



子どもの個性を伸ばし、新たな可能性の発見を目指すため、誰もが気軽にアートに触れ、まなび、楽しめる「えひめ愛顔の子ども芸術祭2025」を開催



- ⑤ 国民文化祭開催準備費** 1,384万円
- 令和10年度の本県開催に向け、基本構想の策定や愛媛らしさを表現したキャッチフレーズの公募・選定、先催県調査等を実施

- ⑥ 県指定文化財デジタル化保存・活用推進事業費** 2,250万円
- 文化財の散逸・消滅対策として、県指定文化財の3次元測量や地域の祭りの継承に関する研修会を実施するほか、デジタル教材の活用や普及啓発により次世代に継承



# 人 《政策3》子どもたちのたくましい成長を支える教育立県えひめの実現

## 子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供

① **県立学校振興計画推進事業費** 4,015万円

準備委員会での検討のもと県立学校振興計画の具体化を図るとともに、新学科・コース等の教材開発や、システム導入による進学指導の充実を推進

**② 県立学校振興計画校舎等整備事業費** 30億6,617万円

県立学校振興計画に基づき、校舎の新築や各種教室の設置、備品等の整備など、新学科やコース等に対応した施設整備を実施

### Point 愛媛の未来を担うグローバル人材・デジタル人材の育成!

**③ グローバル人材育成に向けた英語力強化事業費** 7,245万円

グローバル人材育成に向け英語力を強化するため、えひめICT学習支援システムに「話す」「聞く」ための機能を搭載するほか、生成AIを活用した英会話教材等を提供

**④ 地元で活躍するグローバル人材育成事業費** 5,076万円

海外教育機関と連携した国内留学や英語教師への研修のほか、海外への短期留学や修学旅行の支援等を通して、将来の愛媛を支えるグローバル人材を育成

**⑤ えひめデジタル・シティズンシップ育成事業費** 772万円

児童生徒のスマホ所有が広まる中、新技術を適切に扱う実践力とネットトラブルへの対応力等を養うため、多種多様なネットトラブルを疑似体験できるアプリを開発

#### デジタル・シティズンシップ

デジタル技術の利用を通じて、社会に積極的に関与し、参加する能力

**⑥ 県立学校ICT活用教育環境整備費** 19億8,082万円

ICTを活用した児童生徒の主体的・対話的で深い学びの実現のため、全県立学校に整備されている1人1台端末及び学習系Wi-Fiシステムを更新

**⑦ 水産実習船建造事業費** 11億7,704万円

宇和島水産高校の水産実習船「えひめ丸」について、実習の安全性確保や船舶職員の養成を進めるため、代船の建造に着手



現えひめ丸(第5代目)

**⑧ 私立学校運営費補助金交付事業費** 37億3,481万円

教育条件の維持・向上や就学上の経済的負担の軽減、学校経営の健全性向上を図るほか、デジタル化・グローバル化社会に対応する人材育成の取組みを支援

## 安全・安心な教育環境の整備・充実

① **県立学校校舎等整備事業費** 25億5,913万円

県立学校施設の長寿命化を推進するため、個別施設計画に基づき、緊急性の高い施設から予防保全型の改修を行い、安全・安心で快適な教育環境を確保



## 特別支援教育の充実

**① 松山城北特別支援学校(仮称)整備事業費** 13億9,148万円

小・中・高一貫の特別支援学校の令和8年度の開校に向け、新校舎及び食堂棟の完成を目指すとともに、老朽化した松山聾学校の寄宿舎の整備に着手

**② 愛顔のえひめ特別支援学校「ハタラクチカラ」PR事業費** 259万円

特別支援学校の生徒等の資質・能力や学校でのキャリア教育・就労支援の取組みを広く企業等へ発信することで雇用促進等を図るとともに、企業等との連携を強化



## 全ての子どもたちの学びの保障

**① 不登校児童生徒等支援事業費** 4,050万円

校内サポートルームの設置や校外での学びへの経済的支援、フリースクールとの連携のほか、メタバース上での学びの場など、不登校児童生徒等に多様な教育機会を確保

## 教職員の資質・能力の向上と学校組織の活性化

**① 教員確保対策強化事業費** 764万円

教員確保に向け、奨学金返還支援や大学3回生等対象の特別選考試験のほか、教職に就いていないペーパーティーチャーへの研修会を実施

**② 教職員メンタルヘルス対策推進事業費** 1,142万円

東・中・南予の教育事務所に産業保健スタッフを配置し、教職員への面談機会を拡充するとともに、メンタル不調の未然防止に向け、AIによるセルフケアシステムを運用

# 経済 《政策4》 地域の稼ぐ力と県民所得の向上

## 新技術の研究・開発の推進

- ① **新技術開発プロジェクト支援事業費** 2,384万円  
県内企業の競争優位性を確保し、県内経済の持続的な発展を図るため、中小企業者等が実施する新製品や新サービスの展開につながるコアな技術開発を支援
- ② **愛媛高品質真珠製造・評価技術開発事業費** 699万円  
愛媛産真珠のブランド価値向上と県内真珠産業の活性化を図るため、高品質真珠の生産性向上技術と高精度真珠評価技術の開発を実施

- ③ **新活力創出試験研究プロジェクト推進事業費** 573万円  
本県農林水産業の将来像を見据え、産地の持続的な維持発展を実現するため、県農林水産研究所で現場実装に向けた目標設定解決型の試験研究を推進

- ④ **アコヤガイ異常死対策事業費** 1,425万円  
稚貝の異常被害を軽減するため、耐病性遺伝子マーカーの探索など遺伝子技術による強い貝づくりを加速化させるほか、異常死の全容解明に向けた疫学調査を実施



## 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致

- ① **官民共創ネットワーク構築事業費** 5,391万円  
官民共創拠点の運用開始を見据え、新ビジネス創出や社会課題解決を目指すコミュニティ運営、産業DX実装成果の横展開など、官民共創の基盤を構築
- ② **若手IT起業家創出支援事業費** 2,541万円  
地域経済の持続的な発展を担う若手IT起業家の創出に向け、プログラミング技術や起業マインド等を伴走支援により習得できる短期集中型の合宿講座を開催

- ③ **愛媛グローバル・フロンティア・プログラム推進事業費** 5,509万円  
県内外の官民共創拠点を最大限活用し、地域課題解決や新たな価値創造につながるビジネスの創出や女性の創業を支援

- ④ **成果連動型スタートアップ創出・育成事業費** 2,520万円  
民間企業の創意工夫で課題解決に取り組むPFS方式により、起業家等の多様なニーズに応じた集中的支援を実施し、愛媛発のスタートアップを創出・育成

- ⑤ **えひめスタートアップ共創促進事業費** 1,683万円  
県内での新産業創出やスタートアップ企業の事業活動拠点誘致を図るため、県内企業と首都圏等のスタートアップ企業の共創を支援

- ⑥ **外国人材県内定着・共生推進事業費** 6,468万円  
外国人材の県内定着・共生を図るため、外国人雇用に係る相談窓口開設等の支援体制・企業向け補助制度強化のほか、帯同家族を含む日本語教育を支援

- ⑦ **高度外国人材受入促進事業費** 6,141万円  
韓国釜山市でのジョブフェアやインド・インドネシアの大学と連携した企業説明会の開催等による高度外国人材採用促進のほか、留学生の受入拡大や県内就職を支援

## Point 地域産業を担うデジタル人材の育成・確保！

- ⑧ **デジタル人材育成教育課程等設置支援事業費** 1,000万円  
デジタル人材を育成・確保するため、情報系学部等を有する県内大学と連携した情報教育を行う教育課程を新設する私立高校を支援

- ⑨ **若年デジタル人材定着促進事業費** 4,483万円  
地域や企業の課題に対し、デジタル技術を活用した解決策をチームで考える取組みや、オンラインでの業務実践機会を創出し、若者の県内就職・定着を促進

- ⑩ **地域産業リスキリング支援事業費** 2,900万円  
企業経営層向けのリスキリング推進セミナー開催や、人材育成プログラムの構築のほか、DX人材育成・DX推進に資する資格取得を推進する企業を支援

- ⑪ **中小企業振興資金貸付金** 1,028億5,000万円  
中小企業等による各種のニーズに応じた資金の融通を円滑化するとともに、経営の安定化と強化を図り、中小企業等の経営を下支え

## Point 先端成長産業の誘致による県内産業の活性化！

- ⑫ **東予港西条地区産業用地整備事業費** 29億1,277万円  
先端成長産業の誘致に向け、東予港西条地区において地盤改良等を実施し、大規模産業用地を整備



東予港西条地区  
(西条市ひうち)

- ⑬ **えひめ先端成長産業投資加速化事業費** 1,605万円  
県内経済活性化に資する先端成長産業の大型投資を呼び込むため、産学官連携のもと、半導体人材育成や本県の好立地環境のPRを推進

# 経済 《政策4》 地域の稼ぐ力と県民所得の向上（つづき）

## 農林水産業の生産振興

Point 「かんきつ王国えひめ」の発展に向けた強力な支援！

- ① かんきつ流通施設強化支援事業費** 22億6,115万円  
 広域選果体制を構築し、国の補助事業を活用してAI選果機など先端技術の導入に向けた集出荷貯蔵施設の整備に取り組むJAを支援  
 【導入イメージ】   
- ② 農地再編復旧整備事業費** 5億1,870万円  
 西日本豪雨で被災した柑橘産地の復興に向け、周辺農地を含めた園地の緩傾斜化や農道等の総合的な整備など区画整理を図る再編復旧を実施
- ③ ひめの凍産地強化支援事業費** 4,826万円  
 ひめの凍の生産拡大に向け、優良種子・苗の供給体制など生産基盤の強化のほか、お米マイスターと連携し高級米としてのブランド化と販路開拓を推進
- ④ 鳥獣害防止施設整備強化事業費** 1,900万円  
 野生鳥獣による農作物被害を防止するため、侵入防止柵等の整備・改良等を支援
- ⑤ 畜産生産基盤維持強化支援事業費** 3,800万円  
 畜産施設の機能向上等に係る改修・増築や、付帯設備・機械等の導入を支援
- ⑥ 林業就業者技能向上事業費** 341万円  
 林業分野における労働災害の減少や就業者の社会的評価の向上を図るため、国が制度化した技能検定の受験支援のほか、作業環境の改善に向けた研修等を実施
- ⑦ 日本一の養殖マサバ産地づくりプロジェクト事業費** 547万円  
 完全養殖によるマサバの種苗生産技術や周年生産のための親魚管理手法を開発するほか、成長促進や養殖技術の高度化に向けた研究を実施

Point 超高級魚「シロアマダイ」の放流技術の開発に挑戦！

- ⑧ 超高級魚シロアマダイ一大産地化プロジェクト事業費** 707万円  
 漁船漁業者の所得向上に向け、超高級魚「シロアマダイ」の一大産地を目指し、種苗生産技術の開発や量産体制の構築に係る取組みを実施
- ⑨ 漁業取締船代船建造設計委託費** 1,033万円  
 潜水器密漁をはじめとする悪質な漁業違反に対応するため、漁業取締船「せとかぜ」の代船建造に向け設計を委託

## 県産品の販売力強化

Point 経済交流ミッション等を契機とした海外販路開拓！

- ① インド経済交流推進事業費** 4,049万円  
 タミルナドゥ州政府やビジネスパートナーと連携し、県内企業の現地ビジネス機会創出を支援するなど、Local to Localの経済交流を一層推進
  - ② インドネシア経済交流推進事業費** 2,032万円  
 経済交流ミッションを通じた県内企業の海外展開支援や、ゴロンタロ州の農水産業の現地課題解決につながる技術を有する県内企業のビジネスマッチングを実施
  - ③ ベトナム地域連携ビジネス定着支援事業費** 1,038万円  
 ベンチエ省との覚書に基づき、県内企業と現地企業による連携事業のフォローアップを行うほか、幅広い視点での交流の可能性を検討し、同省との経済交流を促進
  - ④ デジタル営業加速化事業費** 7,117万円  
 ECサイト「愛媛百貨店」を軸に、デジタル技術を駆使した営業活動や事業者支援、愛媛ブランドの認知拡大・ファン獲得など各種施策を進め、県産品の販売を促進
  - ⑤ 紅プリンセス等ブランド力強化事業費** 1,300万円  
 紅まどんな、紅かんぺいに本格出荷目前の紅プリンセスを加えた紅コレクションの認知度向上に向け、デジタルを活用した情報発信や県産かんきつのファンづくりイベントを実施
- 

6年度：本格販売開始  
お披露目発表会・販促イベント

7年度：本格販売2年目  
「紅コレクション」の解禁イベント・情報発信

12年度：販売拡大  
《目標生産量2,000t》

母：紅まどんな (11月中旬～12月)    父：紅かんぺい (1月下旬～2月)    子：紅プリンセス (3月～)
- ⑥ 県産農林水産物輸出促進事業費** 1,432万円  
 アジアや欧米をターゲットに、かんきつを中心としたプロモーションを強化し更なる輸出促進を図るほか、検疫条件等をクリアするための環境整備を支援
  - ⑦ 県産ヒノキ等木材輸出促進事業費** 825万円  
 韓国、台湾、ベトナムで県産ヒノキ材等の営業活動を行うとともに、新たにインドネシアでの現地企業と連携した商談等を通じ、他県に先駆けた販路開拓を実施
  - ⑧ 愛育フィッシュ輸出拡大事業費** 2,429万円  
 愛育フィッシュ輸出促進共同企業体との連携の下、プリ・マダイを軸に、欧米での販路開拓や商流・物流の拡大等に向け、現地卸売業者との商談など販促活動を実施

# 経済 《政策5》 交流人口拡大による国内外からの活力の取り込み

## インバウンド誘客による国外からの活力の取り込み

- 新** ① **大阪・関西万博を契機とした観光誘客プロモーション強化事業費** 1億 652万円  
大阪メトロ御堂筋線プレミアムライナー広告掲出 交通アクセス、宿泊割引クーポン  
 国内外の旅行者が本県を旅先として認知・選択するよう、万博期間中や期間後に観光コンテンツをはじめ自然・食等のプロモーション等を集中的に実施
- 再** ② **愛媛・モザンビーク万博国際交流事業費** 850万円  
 万博を契機としたモザンビークとの国際交流イベントを実施し、県民の国際理解の向上や多文化共生地域づくりを推進

## Point 過去最多、週23便運航の松山空港国際線の活性化!

- 再** ③ **松山空港国際線活性化事業費** 9億 495万円  
 ソウル・釜山・台北線のインバウンド・アウトバウンド双方での利用促進策により路線の安定運航や拡充を図るとともに、上海線早期再開に向けた現地プロモーションを実施



チェジュ航空(ソウル)



エア부산(釜山)



エバー航空(台北)

- 新** ④ **松山空港地上支援業務外国人材活用推進事業費** 361万円  
再  
 グランドハンドリング人材の中長期的な安定確保に向け、松山空港関係事業者や県内教育機関等と連携し、外国人材の円滑な受入れに向けた取組みを支援

- 拡** ⑤ **自転車国際会議(Velo-city)開催準備事業費** 7,654万円  
 世界最大級の自転車国際会議Velo-cityの令和9年度の本県開催に向け、ポーランドで開催される会議に出展し、本県自転車施策のPRを実施

- 新** ⑥ **スーパーヨット誘致促進事業費** 2,796万円  
再  
 海外の超富裕層が保有するスーパーヨットの瀬戸内エリアにおける寄港地として、本県が選ばれるように、他県に先行しプロモーションを実施

【給水・給電設備整備済み箇所】松山港(松山観光港)、弓削港、宮浦港

- 新** ⑦ **観光マーケティング機能強化事業費** 9,996万円  
再  
 旅行者の行動データと近隣県を含めた観光消費データ等を活用し、旅行者の動向等を適宜分析し、旅行者の消費行動等を変化させる施策の展開を支援

## 本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進

- ① 総合観光プロモーション推進事業費** 5,150万円  
 「疲れたら、愛媛。」の更なる浸透を図るとともに、観光コンテンツの育成、県内周遊の促進、データ分析による効果的なプロモーションを総合的に展開
- 拡** ② **南予観光振興誘客・送客キャンペーン開催費** 4,379万円  
再  
 南予への誘客を促進するため、宿泊予約サイト等を活用した宿泊や体験コンテンツの利用促進キャンペーン、首都圏等向けのプロモーションなどを実施  
えひめ夏旅なんよキャンペーン 誘客・送客に特化したキャンペーンを実施(R7.6.28~9.30)

## Point 「とべもり+」の魅力向上を通じた誘客促進!

- 拡** ③ **とべ動物園魅力向上戦略推進事業費** 2,360万円  
 オランウータンを迎え、お披露目イベント(結婚式)を開催するほか、とべもり+で連携し戦略的な魅力向上により誘客促進



とべ動物園  
オランウータンお披露目



とべもり+イルミネーション・イルミネーションバス

Tobemori+  
とべもり+(プラス)

- とべ動物園
- えひめこどもの城
- 総合運動公園
- えひめ森林公園

- ④ とべもり+(プラス)エリア交流拡大推進事業費** 2,412万円  
 とべもり+エリア全体の魅力向上とエリア内周遊を促進するため、とべもり+の4施設が連携して各施設の魅力や特徴を生かしたイベントを実施

- 新** ⑤ **E-マウンテンバイク等活用推進事業費** 1,880万円  
再  
 欧州リゾート地で多くの利用があるE-マウンテンバイクを中心とした新たなコンテンツ開発を支援し、国内外からの誘客を促進

- 拡** ⑥ **紫電改展示館リニューアル事業費** 3億 580万円  
再  
 国内唯一の紫電改実機を有する強みを生かした誘客促進に向け、展示館リニューアルに係る新築工事に着手するほか、実機移設等に係るクラウドファンディングを通じ広くPR



- ⑦ 野球文化交流促進事業費** 2,684万円  
再  
 野球文化継承イベントや野球を軸とした台湾・韓国との交流、全早慶野球戦愛媛大会開催等を通じ、本県の認知度向上や交流人口拡大等を促進



# 暮らし 《政策6》 誰もが安心して暮らせる社会づくり

## 高齢者が安心して暮らせる社会の実現

**Point** 外国人介護人材活用の好循環を創出!



- 新** ① **外国人介護人材マッチング支援事業費** 1,359万円  
即戦力として期待できる特定技能外国人の就労を促進するため、事前研修や採用活動サポート等により介護施設の人材受入を支援
- 再** ② **外国人介護人材定着支援事業費** 3,191万円  
外国人介護人材の定着を図るため、県外国人介護人材センターの機能を強化し、外国人材及び受入施設に対する各種研修や、受入環境充実にに向けた支援を実施



## 様々な困難を抱えている人を地域ぐるみで支える社会の実現

- ① 自殺対策強化事業費** 5,443万円  
24時間対応の電話相談やSNSの活用による相談支援体制を確保するとともに、ノウハウを有する民間団体との連携を強化するなど自殺対策の取組みを推進
- ② 孤独・孤立対策総合支援事業費** 1,361万円  
総合相談窓口での電話相談や支援に関する情報発信を行うとともに、生活困窮者等への支援活動を行うNPO団体等の取組みを支援
- 拡** ③ **犯罪被害者等支援推進事業費** 579万円  
犯罪被害者等の経済的負担の軽減と被害からの早期回復に向け、市町と連携し支援金を支給するほか、多機関が連携しワンストップ支援体制の構築を推進
- ④ SNS等ネット中傷対策事業費** 124万円  
弁護士による無料相談窓口を設置し、ネット中傷被害者の救済支援を実施するほか、ネット中傷の現状等に関する講演会等でネット中傷防止を周知・啓発



## 児童虐待防止と社会的養育の充実

- ① 妊産婦等生活援助事業所運営費** 3,186万円  
予期せぬ妊娠等により、身近に頼れる人がおらず困難を抱える妊婦を受け入れ、妊娠から出産後にわたり生活・相談支援等を行う拠点運営

【支援イメージ】



**Point** 社会的養育体制の充実!

- 拡** ② **里親養育包括支援推進事業費** 1億5,033万円  
社会的養護が必要な子どもの里親等委託を推進するため、里親リクルートや里親と児童のマッチング等を行う里親支援センターを核とした包括的な支援体制を構築



- 拡** ③ **児童養護施設等体制強化事業費** 6,266万円  
児童指導員等を目指す人材の確保をはじめ、夜間業務に係る負担軽減、相談体制強化等の離職防止に取り組む児童養護施設等を支援

- ④ 社会的養護自立支援等事業費** 3,209万円  
社会的養護経験者(ケアリーバー)の孤立を防止し必要な支援につなぐため、相談対応や相互交流のための拠点を開設する社会的養護施設運営法人を支援



自由に交流、意見交換ができる場の提供  
生活、就労等に関する情報提供、相談、助言  
他の福祉サービスや医療、法的支援等との連携  
一時避難的かつ短期間の居場所の提供

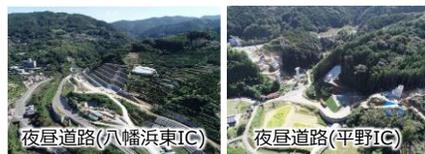
- ⑤ 児童虐待相談対応体制強化事業費** 1,808万円  
児童相談所に電話対応支援システムを導入し、児童福祉司のサポートやケースワークの充実を図り、相談支援体制を強化

- 拡** ⑥ **ヤングケアラー支援体制構築事業費** 642万円  
家族のケアを担う子ども・若者のニーズを踏まえた支援の充実を図るため、ヤングケアラーの実態調査を行うとともに、関係機関が連携して適切な支援体制を構築

# 暮らし《政策7》地域の都市機能の維持・最適化

## 暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備

### ① 地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費



11億8,211万円  
地域産業の活性化や観光振興等を支援する「地方創生の道」であるほか、大規模災害発生時の「命の道」となる大洲・八幡浜自動車道の整備を引き続き推進

### ② 南予南部共創型交通アクセス向上事業費 703万円

持続可能な地域公共交通の実現に向け、JR予土線と路線バスとのモーダルミックスや、交通結節点への電動シェアモビリティの設置などの実証実験等を実施



### ③ 新モビリティサービス導入促進事業費 2,059万円

地域公共交通の利便性向上や効率化を図るため、AIオンデマンド交通や自動運転、空飛ぶクルマ等の新モビリティサービスの導入に取り組む市町を支援



## 公共施設の適正なマネジメント

### ① 県庁第二別館整備事業費 55億3,539万円

令和8年度供用開始を目指し、防災拠点としての機能強化や官民共創拠点として地域経済活性化を推進するほか、多様な働き方に対応した、機能的な庁舎を整備

### ② 久万高原庁舎整備事業費 6億1,973万円

防災拠点機能を維持しつつ、省エネ化やフリーアクセスフロアにより新しい働き方に対応するほか、木造化等による林産地ならではのシンボリックな庁舎を整備

### ③ 新居浜警察署庁舎等整備事業費 2億6,152万円

耐震診断結果や老朽化の状況等を踏まえ、防災拠点としての機能強化と県民の利便性向上を図るため、新居浜警察署の現地での建替え整備を実施

### ④ 公営住宅(北条地区)集約整備事業費 6億2,049万円

松山市との共同事業により、県営鹿峰団地と北条地区の市営住宅5団地の集約・高層化整備を引き続き推進



## 住民の暮らしを便利にするスマート行政の実現(DX)

### Point 「デジタル実装」先進県の実現へ官民共創を強化!

### ① トライアングルエヒメ2.0事業費 10億6,904万円

地域課題解決に向けたデジタル技術の現場実装を促進するほか、新たに横展開の加速化支援や県外官民共創拠点との連携強化を図り、県内産業の稼ぐ力を強化

実装成果の横展開加速化 県外官民共創拠点との連携強化

### ② 官民共創拠点整備推進事業費 4億9,773万円

県内外の産学官等が地域課題解決に向け共創し、県内企業の稼ぐ力の向上やスタートアップの支援等を通じた地域経済の活性化等につなげる官民共創拠点を整備



### ③ 官民共創拠点準備事業費 3,780万円

官民共創拠点の令和8年度供用開始に向け、理解浸透や機運醸成を図るとともに、効率的な運営体制を整えるため、必要となる環境構築や人材育成を実施

### ④ データ利活用加速化事業費 6,575万円

横断的なデータ利活用により各施策効果最大化と業務効率向上のため、職員のデータ活用スキルの向上を図るとともに、データ収集やデジタルツール活用を支援

## 県民の暮らしを支える行財政改革

### ① 県・市町連携「チーム愛媛」推進事業費 365万円

基礎自治体重視の県政を推進するため、将来推計データから地域課題を見える化するために構築したダッシュボードの活用等により、県・市町連携施策の創出を促進

### ② 成果連動型民間委託推進事業費 1,973万円

官民連携の推進と成果重視の行政運営に向け、成果連動型民間委託方式(PFS)の導入のためのセミナー等を開催するとともに、活用モデルを創出

### ③ えひめ版政策エコシステム推進費 1,995万円

政策立案型行政の更なる進化を図るため、政策の企画段階から官民の多様なステークホルダーが連携して政策を共に創り上げる、本県版の「政策エコシステム」を構築

# 暮らし 《政策8》 リスクから県民の命を守る安全・安心な生活基盤の充実

## 大規模災害に備えたまちづくり

- ① **県単独緊急防災・減災対策事業** 40億6,500万円  
南海トラフ地震や豪雨災害に備え、孤立集落の発生のある道路の改良や緊急輸送道路の整備のほか、堤防補強等の河川整備など防災・減災対策を推進

### Point 南海トラフ地震へ備えた住まいの耐震化等の促進!

- ② **住まいの耐震対策加速化事業費** 2,560万円

地震への備えを加速化するため、家具の固定器具購入・設置に加え、感震ブレーカーや耐震シェルターの設置補助に取り組む市町を支援

- ③ **木造住宅耐震化促進事業費** 1億8,852万円  
大規模地震に備え、木造住宅の耐震改修、耐震診断及び耐震改修設計に対して補助し、木造住宅耐震化の促進に取り組む市町を支援

- ④ **地震被害想定調査費** 5,161万円  
国の南海トラフ地震に係る被害想定見直しに合わせ、県・市町における防災対策に活用するため、県内の最大被害を市町単位で想定する県独自の調査を実施

- ⑤ **防災士活動強化促進事業費** 1,874万円  
地域防災の中心的役割を担う防災士を養成するとともに、防災士と自主防災組織との連携を促進するほか、スキルアップ研修や中高生向けの防災士育成講座を実施

- ⑥ **南海トラフ地震津波対策推進事業費** 1億941万円  
夜間を含む津波からの避難対策強化に向け、宇和海沿岸市町による避難路等の整備を加速するほか、意識啓発のためのキャンペーンや事前復興の取組みを促進



- ⑦ **南予半島集落防災力強化事業費** 120万円  
能登半島地震を教訓に避難生活の長期化による災害関連死を防止するため、管内市町と連携し避難所の早期開設や的確な運営に向け演習等を実施

- ⑧ **新防災オペレーションルーム整備事業費** 3,095万円  
災害対応力の向上を図るため、デジタル技術の活用により情報収集・共有機能を拡充した防災オペレーションルームを新第二別館に整備

- ⑨ **災害情報システム高度化事業費** 1億4,045万円  
災害応急対応の意思決定の迅速化を図るため、映像情報共有機能を強化するほか、県民への情報発信の多様化などシステムの高度化を実施

- ⑩ **大規模災害警察初動体制強化費** 492万円  
東・中・南予にドローン部隊やオフロードバイク部隊を新設するほか、搬送・検視資機材等を整備して、災害時の警察の初動体制を強化

- ⑪ **災害時医療提供体制確保事業費** 3,294万円  
災害時に孤立集落にも医療物資等を継続して供給できるよう、ドローン航路を整備するほか、機動的に医療提供体制を構築できる医療コンテナを整備

- ⑫ **原子力防災対策推進費** 6億3,141万円  
原子力防災訓練による初動体制や周辺県との連携の強化などに加え、最新技術を活用した広域飛行が可能なドローンを導入し原子力防災体制を強化

- ⑬ **原発周辺地域避難等道路整備事業費** 1億4,894万円  
県広域避難計画の避難推奨ルートに位置付けられる伊方発電所周辺の県道鳥井喜木津線などの路線について、避難等を円滑に行うため改良等の安全対策を実施

## 医療体制の整備

- ① **医師確保対策推進事業費** 2,012万円  
医師不足や医師偏在の解消に向け、県内外の医療機関を退職する医師等と県内医療機関とのマッチングのほか、医師不足が顕著な診療科の若手医師確保を促進

- ② **若手看護職員確保促進事業費** 5,211万円  
県内の看護師等養成所や医療機関と連携して、看護学科の入学確保に取り組むとともに、県内外の学生等に対し県内就職促進のための支援を実施

- ③ **えひめ医療DX推進事業費** 2,198万円  
医療機関同士の連携強化や業務改革の実現に向けて、医療DXの推進を通じて協働体制を構築するとともに、デジタル活用に不可欠な医療情報人材を育成

## 犯罪に強い安全な社会の確保

- ① **番町・八坂地区風俗環境浄化等総合治安対策強化費** 2,004万円  
体感治安の改善や観光都市としてのイメージアップを目指し、警察官による夜間取締体制の強化や移動交番車の運用等による犯罪抑止対策等を実施



## 公衆衛生の向上と消費者の安全確保

- ① **公衆衛生獣医師確保対策事業費** 3,615万円  
公衆衛生獣医師確保に向け、修学資金貸与制度を創設するとともにインターンシップ参加費助成を行うほか、大学等と連携し公衆衛生獣医師の魅力を発信



# 暮らし 《政策9》 環境を守り自然と共生する社会の実現

## 地球温暖化対策への取組み

**Point 脱炭素社会の実現に向けオール愛媛で挑戦！**

① **中小企業脱炭素経営支援事業費** 6,375万円

県・金融機関の伴走支援の下、中小企業の連携によるゼロカーボンのビジネスモデルやCO2削減価値を付加した製品を創出し、優良モデルや支援メニューを情報発信

**新** ② **ゼロカーボン・フロントランナー企業育成支援事業費** 2,498万円

地域産業の脱炭素化を加速するため、地域をけん引するフロントランナー企業を育成するとともに、脱炭素型企業の認定制度を創設し認定企業の情報発信を実施

### 脱炭素型企業の認定制度

#### 【概要】

- ・2050年までの脱炭素化を宣言し、CO2排出量削減の具体的な取組みを定めた企業を認定
- ・認定企業には多様なインセンティブを設定

#### 【インセンティブ想定】

- R7年度～：県補助金・販路開拓支援等の採択審査時の加点、県による企業の取組PR等
- R8年度～：ESG経営の認証取得等の支援、国際認証(中小企業版SBT等)取得支援

③ **デカボえひめプロジェクト推進事業費** 4,998万円



県民総ぐるみの脱炭素アクションを拡大・習慣化するため、脱炭素への貢献度を見える化するコンテンツを活用し、イベントや教育活動等を通じ県民への普及啓発を実施

**デカボ** Decarbonization (脱炭素) の略



1年目 **スコア化&行動**  
環境貢献度を可視化  
県民の行動変容を促進

2年目 **拡大&習慣化**  
環境貢献度を高め  
県民の行動を習慣化

3年目 **共創**  
県民・自治体・企業と  
脱炭素を共創

**拡** ④ **とべもり+(プラス)ゼロカーボン夢プロジェクト推進事業費** 1億7,253万円

ゼロカーボンの先進事例を創出するため、とべもり+エリアでPPA方式による太陽光発電設備の導入など、化石燃料に代わる発電設備の整備を推進

### PPA(Power Purchase Agreement)方式

県の敷地や施設に、事業者が無償で太陽光発電設備を設置のうえ維持管理し、県は太陽光発電される電力を使用しその使用料を支払うもので、CO2排出量削減に寄与するとともに、安価な電力を使用することで節約にも繋がる。

## 循環型社会の構築と良好な生活環境の保全

① **海洋ごみ対策事業費** 1億3,690万円

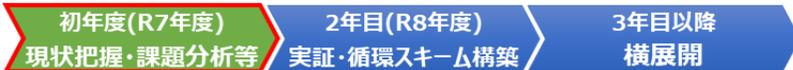


「瀬戸内オーシャンズX」等と連携した海洋ごみの回収・処理や回収済海岸の追跡調査を実施するほか、楽しみながらごみ拾いができるイベントを通じ発生抑制を推進



**新** ② **事業者連携3R推進スキーム構築事業費** 2,905万円

3R推進体制の強化に向け、関係者の知見や技術も活用し、太陽光パネルの大量廃棄や海洋プラスチックごみ問題について、課題解決手法の検討を実施



## 自然との共生

**拡** ① **全国植樹祭開催準備費** 2億6,813万円

令和8年春の開催に向け、式典行事の運営やお野立所等の会場整備、行幸啓に向けた体制構築等の準備を進めるほか、機運醸成のための記念イベント等を実施

**新** ② **未来につながる森づくり促進事業費** 2,400万円

循環利用が可能な森づくりに向け、下刈りなど保育作業の省力化や低コスト化が期待できる林業事業者等の取組みを支援し、再造林面積の増加を促進



③ **えひめ森林公園魅力発信事業費** 1,179万円

県民と森とのふれあいを促進するとともに、全国植樹祭の開催に向けて機運を醸成するため、とべもり+の他3施設との連携や教育・体験に係るイベントを実施



- 森林婚活イベント
- ESDプログラム
- とべもり+GO!GO!WEEKS
- えひめ山の日の集いin芸術祭
- 特設ガチャイベント

# 令和7年度一般会計予算フレーム

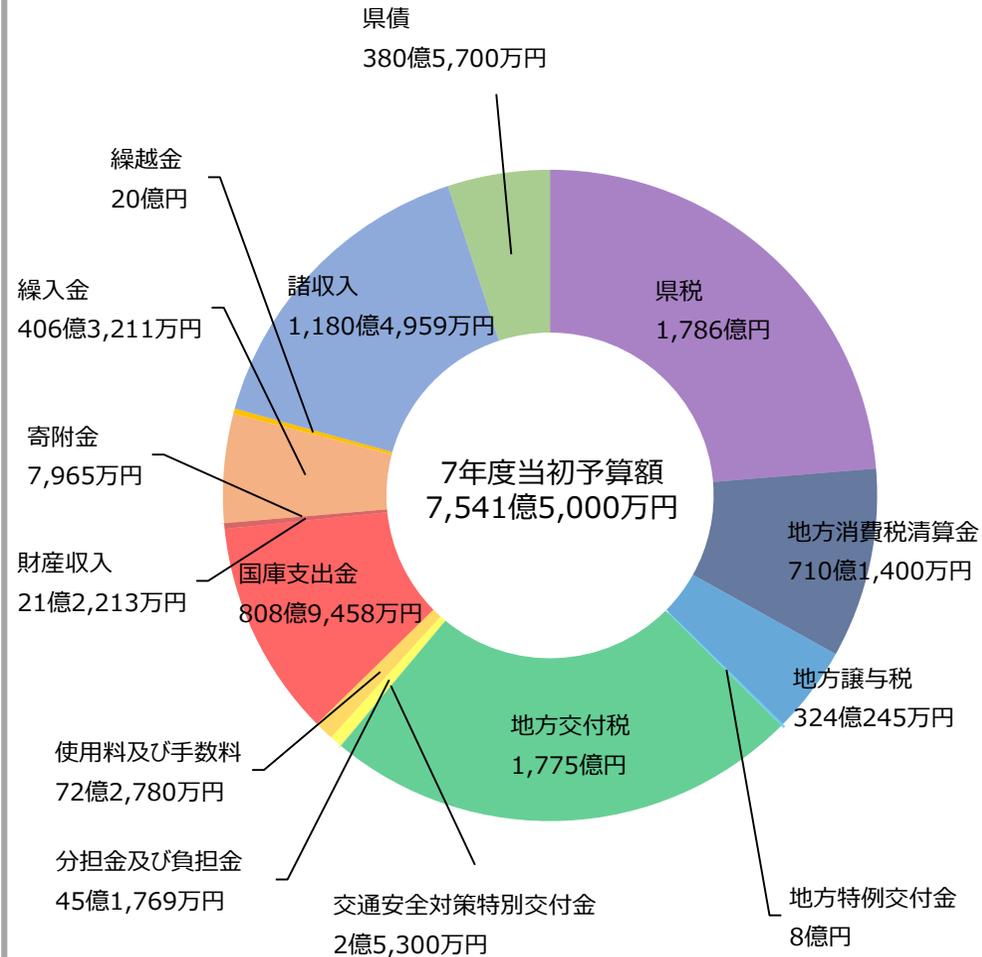
## 一般会計における主な歳入・歳出予算の比較

(単位：億円)

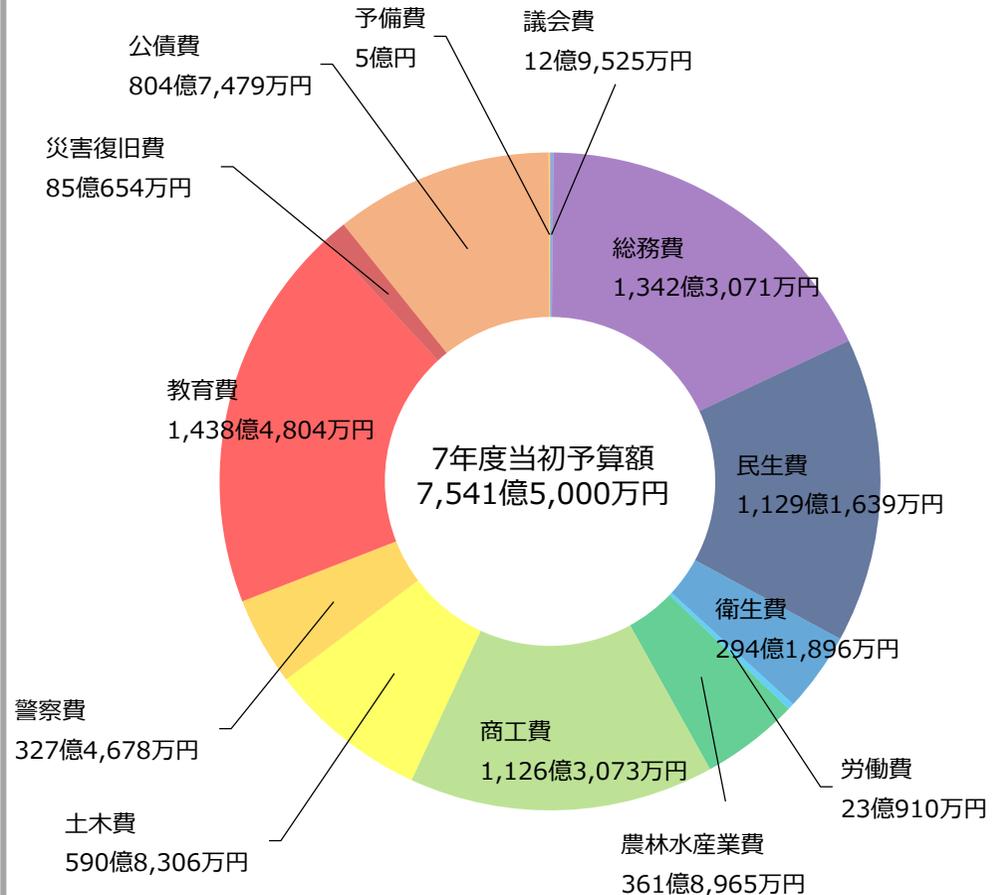
区分	7年度 当初予算 A	6年度 当初予算 B	増減額 C=A-B	増減率 D=C/B	備考	
歳入・歳出予算額	7,542	7,283	259	3.5%		
歳入	県税・地方消費税収入	2,496	2,389	107	4.5%	個人県民税+39億円、地方消費税収入+31億円、法人二税+21億円
	地方交付税	1,775	1,730	45	2.6%	
	県債	381	415	▲34	▲8.2%	退職手当債▲30億円
	うち、臨時財政対策債	0	10	▲10	皆減	制度創設以来、初の発行額ゼロ
	国庫支出金	809	767	42	5.5%	新しい地方経済・生活環境創生交付金+7億円
	その他	2,081	1,982	99	5.0%	県立学校教育環境整備基金繰入金+52億円、企業立地促進基金繰入金+29億円
歳出	普通建設事業費	945	862	83	9.6%	※12月補正予算の国の5か年加速化対策分を含む対前年度比+115億円(+9.9%)
	うち、公共事業	540	539	1	0.2%	県庁第二別館整備事業+8億円
	うち、県単独事業	306	235	71	30.2%	東予港西条地区産業用地整備事業+29億円、県立学校振興計画校舎等整備事業+16億円
	災害復旧事業費	85	79	6	7.2%	
	人件費	1,662	1,689	▲27	▲1.6%	定年延長に伴う退職手当の減
	公債費	804	793	11	1.4%	元利償還金の増
	社会保障関係経費	1,093	1,058	35	3.3%	障害者介護・障害児入所給付費等負担金や後期高齢者医療費の増
	その他	2,953	2,802	151	5.4%	小中学校児童生徒1人1台端末整備+38億円、職員退職手当基金積立金+37億円

# 令和7年度当初予算(案)の内訳

## 一般会計 歳入内訳



## 一般会計 歳出内訳



# 財源対策用基金・県債残高の状況

## 財源対策用基金の状況

◆R7年度末基金残高(見込み) : 340億円

- R6年度末の基金残高は、財政運営基本方針の目標に掲げる400億円規模を確保できる見通し
- 一方で、新ステージの更なるステップアップ等に向け、108億円を取り崩し
- 南海トラフ地震など大規模災害等に伴う突発的な財政需要や、社会・経済情勢の変化に応じた機動的な財政出動に備える

(単位: 億円)

区分	5年度末残高	6年度中		6年度末残高見込	7年度中		7年度末残高見込
		積立	取崩		積立	取崩	
財政基盤強化積立金	273	26	▲71	228	0	▲71	157
県債管理基金	211	30	▲21	220	0	▲37	183
合計	484	56	▲92	448	0	▲108	340



## 県債残高の状況

◆R7年度末県債残高(見込み) : 9,257億円

- H14年度末をピークに建設地方債等の残高は減少するも、西日本豪雨災害や防災・減災対策により高止まり傾向
- 県債残高は約1兆円で推移してきたが、臨時財政対策債の新規発行の減少等により、4年度末に1兆円を下回った
- 交付税措置のある県債を優先的に充当し、財政健全化にも配慮

(単位: 億円)

区分	5年度末残高	6年度中		6年度末残高見込	7年度中		7年度末残高見込
		起債見込額	元金償還額		起債見込額	元金償還額	
全体	9,564	869	810	9,623	381	747	9,257
臨時財政対策債	3,861	12	345	3,528	0	281	3,247
建設地方債等	5,703	857	465	6,095	381	466	6,010
臨時債の占める割合	40.4%	1.4%	42.7%	36.7%	0.0%	37.7%	35.1%

